

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Patent Application of:)
)
Hiroshi YOSHIDA)
) Group Art Unit: Unassigned
Serial No.: To be assigned)
) Examiner: Unassigned
Filed: February 8, 2001)
)
For: SERVER APPARATUS)
TRANSIT CONTROL)
METHOD, AND COMPUTER-)
READABLE RECORDING)
MEDIUM STORING TRANSIT)
CONTROL PROGRAM)



**SUBMISSION OF CERTIFIED COPY OF PRIOR FOREIGN
APPLICATION IN ACCORDANCE
WITH THE REQUIREMENTS OF 37 C.F.R. §1.55**

*Assistant Commissioner for Patents
Washington, D.C. 20231*

Sir:

In accordance with the provisions of 37 C.F.R. §1.55, the applicant submits herewith a certified copy of the following foreign application:

Japanese Patent Application No. 2000-260099
Filed: August 30, 2000.

It is respectfully requested that the applicant be given the benefit of the foreign filing date as evidenced by the certified papers attached hereto, in accordance with the requirements of 35 U.S.C. §119.

Respectfully submitted,
STAAS & HALSEY LLP

Date: February 8, 2001

By: _____

James D. Halsey, Jr.
Registration No. 22,729

700 11th Street, N.W., Ste. 500
Washington, D.C. 20001
(202) 434-1500

日 本 国 特 許 庁

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 8月30日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-260099

出 願 人

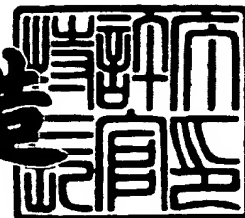
Applicant (s):

富士通株式会社

2000年10月27日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2000-3089799

【書類名】 特許願

【整理番号】 0051547

【提出日】 平成12年 8月30日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H04L 29/02

【発明の名称】 サーバ装置、中継制御方法及び中継制御プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体

【請求項の数】 10

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内

【氏名】 吉田 洋

【特許出願人】

【識別番号】 000005223

【氏名又は名称】 富士通株式会社

【代理人】

【識別番号】 100092152

【弁理士】

【氏名又は名称】 服部 毅巖

【電話番号】 0426-45-6644

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 009874

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9705176

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 サーバ装置、中継制御方法及び中継制御プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 ノイズ対策に関連する情報の中継制御を行うサーバ装置において、

ネットワークを介して接続する登録端末に対し、前記登録端末によって登録要求されたノイズ対策登録情報を格納するノイズ対策登録情報格納手段と、

前記ネットワークを介して接続するユーザ端末に対し、前記ノイズ対策登録情報を利用可能な前記ユーザ端末から、回路情報を取得する回路情報取得手段と、

前記ノイズ対策登録情報及び前記回路情報にもとづいて、ノイズ対策一覧情報を生成し、前記ユーザ端末に送信するノイズ対策一覧情報生成手段と、

前記ノイズ対策一覧情報の中から前記ユーザ端末によって選択された項目にもとづいて、ノイズ対策情報を決定し、前記ユーザ端末へ送信するノイズ対策情報決定手段と、

情報提供された前記ノイズ対策情報に関する課金制御を行う課金制御手段と、
を有することを特徴とするサーバ装置。

【請求項 2】 前記課金制御手段は、前記ノイズ対策登録情報を利用可能なグループ毎に利用ポイントを設け、登録された情報が利用される度に前記利用ポイントを加算して、登録側へ支払うべき料金の課金管理を行うことを特徴とする請求項 1 記載のサーバ装置。

【請求項 3】 ネットワークを介して、サーバと接続するクライアント装置において、

前記サーバへノイズ対策登録情報の登録要求を行う登録要求手段を含む情報登録要求部と、

前記サーバへ回路情報を送信する回路情報送信手段と、前記サーバから送信されたノイズ対策一覧情報のユーザインタフェース制御を行うノイズ対策一覧情報制御手段と、前記サーバから送信されたノイズ対策情報を受信するノイズ対策情報受信手段と、自己の識別子を送信する識別子送信手段と、から構成される情報

利用処理部と、

前記情報登録要求部と前記情報利用処理部の少なくとも一方を有することを特徴とするクライアント装置。

【請求項 4】 クライアントと接続するサーバ装置において、
前記クライアントから送信された回路情報を取得する回路情報取得手段と、
前記回路情報にもとづいて、ノイズを抑制するためのノイズ対策情報を決定し、
前記クライアントへ送信するノイズ対策情報決定手段と、
を有することを特徴とするサーバ装置。

【請求項 5】 ノイズ対策に関連する情報の中継制御を行う中継制御方法において、

ネットワークを介して接続する登録端末に対し、前記登録端末によって登録要求されたノイズ対策登録情報を格納し、

前記ネットワークを介して接続するユーザ端末に対し、前記ノイズ対策登録情報を利用可能な前記ユーザ端末から、回路情報を取得し、

前記ノイズ対策登録情報及び前記回路情報にもとづいて、ノイズ対策一覧情報を生成して、前記ユーザ端末に送信し、

前記ノイズ対策一覧情報の中から前記ユーザ端末によって選択された項目にもとづいて、ノイズ対策情報を決定し、前記ユーザ端末へ送信し、

情報提供された前記ノイズ対策情報に関する課金制御を行って、前記登録端末と前記ユーザ端末との中継制御を行うことを特徴とする中継制御方法。

【請求項 6】 前記ノイズ対策登録情報を利用可能なグループ毎に利用ポイントを設け、登録された情報が利用される度に前記利用ポイントを加算して、登録側へ支払うべき料金の課金管理を行うことを特徴とする請求項 5 記載の中継制御方法。

【請求項 7】 ネットワークを介して、サーバと接続し、クライアント側の制御を行うクライアント制御方法において、

前記サーバへ回路情報を送信し、

前記サーバから送信されたノイズ対策一覧情報のユーザインタフェース制御を行い、

前記サーバから送信されたノイズ対策情報を受信し、

前記サーバのアクセス時、自己の識別子を送信することを特徴とするクライアント制御方法。

【請求項 8】 前記サーバへノイズ対策登録情報の登録要求を行うことを特徴とする請求項 7 記載のクライアント制御方法。

【請求項 9】 クライアントと接続し、サーバ側の制御を行うサーバ制御方法において、

前記クライアントから送信された回路情報を取得し、

前記回路情報にもとづいて、ノイズを抑制するためのノイズ対策情報を決定して、前記クライアントへ送信することを特徴とするサーバ制御方法。

【請求項 10】 コンピュータに中継制御を実行させる中継制御プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体において、

ネットワークを介して接続する登録端末に対し、前記登録端末によって登録要求されたノイズ対策登録情報を格納するノイズ対策登録情報格納手段、

前記ネットワークを介して接続するユーザ端末に対し、前記ノイズ対策登録情報を利用可能な前記ユーザ端末から、回路情報を取得する回路情報取得手段、

前記ノイズ対策登録情報及び前記回路情報にもとづいて、ノイズ対策一覧情報を生成し、前記ユーザ端末に送信するノイズ対策一覧情報生成手段、

前記ノイズ対策一覧情報の中から前記ユーザ端末によって選択された項目にもとづいて、ノイズ対策情報を決定し、前記ユーザ端末へ送信するノイズ対策情報決定手段、

情報提供された前記ノイズ対策情報に関する課金制御を行う課金制御手段、

としてコンピュータを機能させることを特徴とする中継制御プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、サーバ装置、ノイズ対策決定方法及びノイズ対策決定プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体に関し、特にノイズ対策に関連す

る情報の中継制御を行うサーバ装置、ノイズ対策に関連する情報の中継制御を行う中継制御方法及びコンピュータに中継制御を実行させる中継制御プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体に関する。

【0002】

【従来の技術】

従来、電子回路を設計する場合、ノイズ解析ツールが用いられている。ノイズ解析ツールは、電子回路の実装設計後に回路シミュレータを用いて、ノイズ解析及びノイズチェックを行い、ノイズを抑えるためのノイズ対策を決定する。

【0003】

電子回路の設計は、決定されたノイズ対策にもとづいて、必要に応じて変更され、このような設計変更の後、再度ノイズ解析及びノイズチェックを行う。そして、ノイズが許容範囲内に収まるまで、このような手順を繰り返すことで、ノイズ発生を抑制した回路を設計できる。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】

しかし、上記のような従来のノイズ解析ツールを用いたノイズ対策では、あらかじめツールに組み込まれているノイズ対策手法を用いることになり、設計者が発見した最新のノイズ対策手法を即時に反映することができないといった問題があった。

【0005】

また、あるノイズ問題に対するノイズ対策手法が複数ある場合、従来では、ノイズ解析ツールが自動的に1つの手法を決定してしまい、設計者が必要に応じて柔軟に選択することができないといった問題があった。

【0006】

さらに、従来では、設計者が見つけたノイズ対策を、他の設計者が利用する場合、対価の支払いが円滑にできていないといった問題があった。

本発明はこのような点に鑑みてなされたものであり、回路設計によるノイズ対策の効率性及び利便性の向上を図ったサーバ装置を提供することを目的とする。

【0007】

また、本発明の他の目的は、回路設計によるノイズ対策の効率性及び利便性の向上を図った中継制御方法を提供することである。

さらに、本発明の他の目的は、回路設計によるノイズ対策の効率性及び利便性の向上を図った中継制御プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体を提供することである。

【 0 0 0 8 】

【課題を解決するための手段】

本発明では上記課題を解決するために、図 1 に示すような、ノイズ対策に関連する情報の中継制御を行うサーバ装置 1 0 において、ネットワーク 4 を介して接続する登録端末 2 0 0 - 1 ~ 2 0 0 - n に対し、登録端末 2 0 0 - 1 ~ 2 0 0 - n によって登録要求されたノイズ対策登録情報を格納するノイズ対策登録情報格納手段 1 1 と、ネットワーク 4 を介して接続するユーザ端末 2 1 0 - 1 ~ 2 1 0 - n に対し、ノイズ対策登録情報を利用可能なユーザ端末 2 1 0 - 1 ~ 2 1 0 - n から、回路情報を取得する回路情報取得手段 1 2 と、ノイズ対策登録情報及び回路情報にもとづいて、ノイズ対策一覧情報を生成し、ユーザ端末 2 1 0 - 1 ~ 2 1 0 - n に送信するノイズ対策一覧情報生成手段 1 3 と、ノイズ対策一覧情報の中からユーザ端末 2 1 0 - 1 ~ 2 1 0 - n によって選択された項目にもとづいて、ノイズ対策情報を決定し、ユーザ端末 2 1 0 - 1 ~ 2 1 0 - n へ送信するノイズ対策情報決定手段 1 4 と、情報提供されたノイズ対策情報に関する課金制御を行う課金制御手段 1 5 と、を有することを特徴とするサーバ装置 1 0 が提供される。

【 0 0 0 9 】

ここで、ノイズ対策登録情報格納手段 1 1 は、ネットワーク 4 を介して接続する登録端末 2 0 0 - 1 ~ 2 0 0 - n に対し、登録端末 2 0 0 - 1 ~ 2 0 0 - n によって登録要求されたノイズ対策登録情報を格納する。回路情報取得手段 1 2 は、ネットワーク 4 を介して接続するユーザ端末 2 1 0 - 1 ~ 2 1 0 - n に対し、ノイズ対策登録情報を利用可能なユーザ端末 2 1 0 - 1 ~ 2 1 0 - n から、回路情報を取得する。ノイズ対策一覧情報生成手段 1 3 は、ノイズ対策登録情報及び回路情報にもとづいて、ノイズ対策一覧情報を生成し、ユーザ端末 2 1 0 - 1 ~

210-nに送信する。ノイズ対策情報決定手段14は、ノイズ対策一覧情報の中からユーザ端末210-1～210-nによって選択された項目にもとづいて、ノイズ対策情報を決定し、ユーザ端末210-1～210-nへ送信する。課金制御手段15は、情報提供されたノイズ対策情報に関する課金制御を行う。

【0010】

また、図12に示すような、ノイズ対策に関連する情報の中継制御を行う中継制御方法において、ネットワークを介して接続する登録端末に対し、登録端末によって登録要求されたノイズ対策登録情報を格納し、ネットワークを介して接続するユーザ端末に対し、ノイズ対策登録情報を利用可能なユーザ端末から、回路情報を取得し、ノイズ対策登録情報及び回路情報にもとづいて、ノイズ対策一覧情報を生成して、ユーザ端末に送信し、ノイズ対策一覧情報の中からユーザ端末によって選択された項目にもとづいて、ノイズ対策情報を決定し、ユーザ端末へ送信し、情報提供されたノイズ対策情報に関する課金制御を行って、登録端末とユーザ端末との中継制御を行うことを特徴とする中継制御方法が提供される。

【0011】

ここで、登録端末によって登録要求されたノイズ対策登録情報とユーザ端末から取得した回路情報とにもとづいて、ノイズ対策一覧情報を生成し、選択された項目にもとづいて、ノイズ対策情報を決定し、かつ課金制御を行う。

【0012】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態を図面を参照して説明する。図1は本発明のサーバ装置の原理図である。サーバ装置10と、登録端末200-1～200-nと、ユーザ端末210-1～210-nとはネットワーク4に接続する。そして、サーバ装置10は、登録端末200-1～200-nと、ユーザ端末210-1～210-nとの間で、ノイズ対策に関する情報の中継制御を行う。

【0013】

ノイズ対策登録情報格納手段11は、登録端末200-1～200-nによって登録要求されたノイズ対策登録情報を登録・格納する。ここで、ノイズ対策の手法は、回路設計を行っている企業毎に異なる場合がある。このため本発明では

、例えば、A社にある登録端末200-1から登録要求されたノイズ対策登録情報Aを登録・格納したり、B社にある登録端末200-2から登録要求されたノイズ対策登録情報Bを登録・格納したりする。

【0014】

このように、ノイズ対策登録情報格納手段11は、ネットワーク4を通じてのオープンな環境で、各企業（または個人）から最新のノイズ対策に関する情報を登録・格納する。

【0015】

回路情報取得手段12は、ノイズ対策登録情報を利用可能なユーザ端末210-1～210-nから、回路情報を取得する。回路情報とは、ノイズ対策の対象となる、ユーザが作成したプリント板やLSI等の回路に関する情報（抵抗の値とか、素子の実装位置など）のことである。

【0016】

ノイズ対策一覧情報生成手段13は、格納されているノイズ対策登録情報及びユーザから送信された回路情報にもとづいて、ノイズ対策一覧情報を生成し、所定のユーザ端末に送信する。

【0017】

ノイズ対策一覧情報とは、ユーザがノイズ対策手法を選択する際に参照する一覧表のことであり、この一覧表には、ユーザが与えた回路情報に対応する、複数のノイズ対策手法の大まかな項目が並べられている。ユーザは、このノイズ対策一覧情報の中から任意の項目を選択できる。

【0018】

ノイズ対策情報決定手段14は、ノイズ対策一覧情報の中からユーザによって選択された項目にもとづいて、ノイズ対策情報（選択された項目に関するノイズ対策の詳細情報）を決定し、所定のユーザ端末へノイズ対策情報を送信する。

【0019】

課金制御手段15は、情報提供されたノイズ対策情報に関する課金制御を行う。課金制御としては、ノイズ対策登録情報を利用可能なグループ毎に利用ポイントを設け、登録されたノイズ対策手法が利用される度に利用ポイントを加算して

、登録側へ支払うべき料金の課金管理を行う。

【0020】

このように、本発明のサーバ装置10は、登録端末200-1～200-nによって登録要求されたノイズ対策登録情報と、ユーザ端末210-1～210-nから取得した回路情報とにもとづいて、ノイズ対策一覧情報を生成し、ユーザによって選択された項目にもとづいて、ノイズ対策情報を決定し、かつ課金制御を行う構成とした。

【0021】

これにより、最新のノイズ対策を即時に反映でき、また設計者は複数のノイズ対策の中から必要なものを任意に選択できる。さらに、利用されたノイズ対策情報に対して、対価の支払いを円滑に行うことができる。このため、回路設計を行う際のノイズ対策の効率性及び利便性の向上を図ることが可能になる。

【0022】

次に登録端末200-1～200-nとユーザ端末210-1～210-nの両方の機能を持つクライアント装置と、サーバ装置10とのブロック構成について説明する。

【0023】

図2はクライアント装置とサーバ装置10の構成を示す図である。ネットワーク4は図中略す。クライアント装置20は、情報登録要求部2aと、情報利用処理部2bとから構成される。なお、クライアント装置20は、本発明のクライアント制御方法が適用された装置でもある。

【0024】

情報登録要求部2aは、登録要求手段21を含む。情報利用処理部2bは、回路情報送信手段22、ノイズ対策一覧情報制御手段23、ノイズ対策情報受信手段24、識別子送信手段25から構成される。

【0025】

また、サーバ装置10に対し、課金制御手段15は、利用ポイント処理手段15aと、ユーザ情報データベース15bから構成される。

次にクライアント装置20とサーバ装置10間の概略の動作手順について説明

する。

〔S1〕登録要求手段21は、ノイズ対策登録情報21aの登録要求をサーバ装置10へ行い、ノイズ対策登録情報格納手段11は、登録要求を受けたノイズ対策登録情報21aを、ノイズ対策データベース11aに格納する。

【0026】

〔S2〕回路情報送信手段22は、回路情報22aをサーバ装置10へ送信し、回路情報取得手段12は、回路情報22aを取得する。

〔S3〕ノイズ対策一覧情報生成手段13は、格納されているノイズ対策登録情報21aと回路情報22aとにもとづいて、ノイズ対策一覧情報13aを生成し、クライアント装置20へ送信する。

【0027】

〔S4〕ノイズ対策一覧情報制御手段23は、ノイズ対策一覧情報13aのユーザインタフェース制御を行って、ノイズ対策一覧情報13aを表示し、また、ノイズ対策一覧情報13aの中で、ユーザによって選択指示された項目をサーバ装置10へ通知する。

〔S5〕ノイズ対策情報決定手段14は、ノイズ対策一覧情報13aの中からユーザによって選択された項目にもとづいて、ノイズ対策データベース11aの中から該当するノイズ対策を抽出し、そのノイズ対策の詳細をノイズ対策情報14aとして、クライアント装置20へ送信する。クライアント装置20のノイズ対策情報受信手段24は、このノイズ対策情報14aを受信する。

【0028】

〔S6〕識別子送信手段25は、自己の識別子であるユーザIDを格納し、ノイズ対策情報14aを利用する場合（サーバ装置10へのアクセス時）、サーバ装置10へユーザIDを送信する。

〔S7〕利用ポイント処理手段15aは、ノイズ対策データベース11aとユーザ情報データベース15bから抽出したデータにもとづいて、利用ポイント加算処理を行う。詳細は後述する。

【0029】

次にノイズ対策データベース11aについて説明する。図3はノイズ対策デー

データベース 11a の構成を示す図である。

ノイズ対策データベース 11a は、データベース ID 毎に、作成者名 11a-1、ノイズ対策手法 11a-2、ノイズ対策手法概要文字列 11a-3、回路情報チェック項目表 11a-4、回路必要情報表 11a-5、ポイント定義表 11a-6、累積利用ポイント 11a-7 から構成される。

【0030】

なお、これらの中で累積利用ポイント 11a-7 を除く情報は、ノイズ対策登録情報 21a としてクライアント装置 20 から送信されたものである。

作成者名 11a-1 は、A 社、B 社といった作成者名に関する情報データである。ノイズ対策手法 11a-2 は、ノイズ対策の手法を記述したプログラムデータである。ノイズ対策手法概要文字列 11a-3 は、ノイズ対策手法に関する簡単な説明を記述した文字データである（題名などに相当）。

【0031】

回路情報チェック項目表 11a-4 は、クライアント装置 20 から送信された回路情報をチェックするために用いられる表である。例えば、回路情報チェック項目表 11a-4 に、ある波形の最大電圧値が規定値を超えているか否かといった項目があるとする。そして、回路情報 22a として、その波形の最大電圧値が送信された場合には、規定値を超えているか否かの判定がなされる。このように判定された判定結果が、回路情報チェック項目表 11a-4 の各項目に対応して記録される。

【0032】

図 4 は回路必要情報表 11a-5 の構成例を示す図である。回路必要情報表 11a-5 は、回路必要情報の欄と、ノイズ対策にその項目が必要か否かのチェック欄とから構成される。

【0033】

例えば、上記の例で、ある波形の最大電圧値が規定値を超えていると、回路情報チェック項目表 11a-4 に記録されている場合、その最大電圧値が規定値を超えないようにするために必要な回路情報項目は、チェック欄が TRUE と記録され、必要のない項目には FALSE と記録される。図 4 ではすべての項目に TRUE と記録

されているので、この場合、これらすべての項目が必要となる。

【 0 0 3 4 】

図 5 はポイント定義表 1 1 a - 6 の構成例を示す図である。ポイント定義表 1 1 a - 6 は、グループ名と利用ポイントの項目から構成される。グループ名は、ノイズ対策手法を利用できるユーザをグループに分けた場合の名前であり、例えば、A 社関連のユーザは A グループ、B 社関連のユーザは B グループとなる。

【 0 0 3 5 】

利用ポイントは、課金時に必要なポイントであり、ノイズ対策手法を利用するグループによって値が異なる。例えば、A 社で作成したノイズ対策手法を、同社の A グループのユーザが利用する場合には利用ポイントは 0（課金されない）である。また、A 社で作成したノイズ対策手法を、B グループのユーザが利用する場合には、利用ポイントは 5 0 であり、B グループのユーザが利用する度にこのポイント値は累積されていくことになる。また、累積値は累積利用ポイント 1 1 a - 7 に記録される。

【 0 0 3 6 】

図 6 はノイズ対策データベース 1 1 a の管理表を示す図である。ノイズ対策登録情報格納手段 1 1 は、管理表 1 1 - 1 を用いて、ノイズ対策データベース 1 1 a を管理する。

【 0 0 3 7 】

管理表 1 1 - 1 は、データベース I D 毎に、図 3 で上述したノイズ対策データベース 1 1 a の内容が記録される。また、累積利用ポイント 1 1 a - 7 には、利用された欄毎に、累積したポイント値が書き込まれる。なお、新しくノイズ対策手法が追加された場合には、その都度、新規の欄を追加作成していく（例えば、図ではデータベース I D = 1 ~ 3 で構成されているが、新しいノイズ対策手法が追加された場合には、そのノイズ対策手法に関する情報をデータベース I D = 4 として追加作成する）。

【 0 0 3 8 】

次にユーザ情報データベース 1 5 b について説明する。図 7 はユーザ情報データベース 1 5 b の構成例を示す図である。ユーザ情報データベース 1 5 b は、ユ

ーザ情報として、ユーザID、グループ名、累積利用ポイントの項目から構成される。図では例えば、ユーザID=2のBグループの累積利用ポイントは240になっている。

【0039】

次にノイズ対策一覧情報生成手段13について説明する。図8はノイズ対策一覧情報13aの生成手順を示す図である。

〔S10〕ノイズ対策一覧情報生成手段13は、クライアント装置20から送られた回路情報22aが、ノイズ対策データベース11aの中の回路情報チェック項目表11a-4に含まれるか否かの判定を行う。

【0040】

〔S11〕ステップS10で判定した回路情報チェック項目表11a-4が存在する場合、その回路情報チェック項目表11a-4が存在するデータ群から作成者名11a-1、ノイズ対策手法概要文字列11a-3、ポイント定義表11a-6を抽出する。例えば、ノイズ対策データベース11aの中のデータベースID=1に、該当の回路情報チェック項目表11a-4が存在する場合には、データベースID=1のデータ群から作成者名11a-1、ノイズ対策手法概要文字列11a-3、ポイント定義表11a-6を抽出する。

【0041】

〔S12〕利用ポイント処理手段15aは、クライアント装置20からユーザIDを受信すると、そのユーザIDをキーにして、ユーザ情報データベース15bからグループ名を抽出する。

〔S13〕利用ポイント処理手段15aは、そのグループ名をキーにして、ステップS11で抽出されたポイント定義表11a-6から利用ポイントを認識し、その利用ポイントの加算処理を行う。そして、管理表11-1及びユーザ情報データベース15bの累積利用ポイントの欄に、その加算結果をあらたな累積結果として記録する。

【0042】

〔S14〕ノイズ対策一覧情報生成手段13は、データベースID、作成者名11a-1、ノイズ対策手法概要文字列11a-3及びステップS13で計算し

た利用ポイントをノイズ対策一覧情報 1 3 a として生成し、クライアント装置 2 0 へ送信する。

【 0 0 4 3 】

次にノイズ対策情報決定手段 1 4 について説明する。図 9、図 1 0 はノイズ対策情報決定手段 1 4 の動作手順を示す図である。

〔 S 2 0 〕 ユーザは、ノイズ対策一覧情報 1 3 a の中のノイズ対策手法概要文字列 1 1 a - 3 から判断して、利用したいノイズ対策手法を選択する。この際、ユーザは、所望のノイズ対策手法概要文字列 1 1 a - 3 を含んでいるデータベース I D を選択指示してサーバ装置 1 0 へ通知する。すなわち、図 8 に示すノイズ対策一覧情報 1 3 a の 1 行（複数でもよい）を選択するということ。

【 0 0 4 4 】

〔 S 2 1 〕 ノイズ対策情報決定手段 1 4 は、クライアント装置 2 0 から送信されたデータベース I D をキーにして、ノイズ対策データベース 1 1 a の中から回路必要情報表 1 1 a - 5 を抽出する。

〔 S 2 2 〕 ノイズ対策情報決定手段 1 4 は、回路必要情報表 1 1 a - 5 と、クライアント装置 2 0 から送信された回路情報 2 2 a とをさらに比較し、回路必要情報表 1 1 a - 5 から回路情報 2 2 a に対応する項目を抽出する。

【 0 0 4 5 】

〔 S 2 3 〕 ノイズ対策情報決定手段 1 4 は、ステップ S 2 2 で抽出した項目を、ノイズ対策用回路必要情報 1 4 b とする。

〔 S 3 0 〕 ノイズ対策情報決定手段 1 4 は、クライアント装置 2 0 から送信されたデータベース I D をキーにして、ノイズ対策データベース 1 1 a の中からノイズ対策手法 1 1 a - 2 を抽出する。

【 0 0 4 6 】

〔 S 3 1 〕 ノイズ対策情報決定手段 1 4 は、ノイズ対策手法 1 1 a - 2 と、ステップ S 2 3 でのノイズ対策用回路必要情報 1 4 b を用いて、ノイズ対策手法 1 1 a - 2 のプログラムを実行する。

〔 S 3 2 〕 ノイズ対策情報決定手段 1 4 は、実行結果をノイズ対策情報 1 4 a とし、クライアント装置 2 0 へ送信する。

【 0 0 4 7 】

次に利用ポイント処理手段 1 5 a について説明する。図 1 1 は利用ポイント処理手段 1 5 a の動作手順を示す図である。

〔 S 4 0 〕 利用ポイント処理手段 1 5 a は、クライアント装置 2 0 から送信されたユーザ ID をキーにして、ユーザ情報データベース 1 5 b から、グループ名と累積利用ポイントを抽出する。

【 0 0 4 8 】

〔 S 4 1 〕 利用ポイント処理手段 1 5 a は、ユーザが選択指示したデータベース ID をキーにして、ノイズ対策データベース 1 1 a から、ポイント定義表 1 1 a - 6 と累積利用ポイント 1 1 a - 7 を抽出する。

〔 S 4 2 〕 利用ポイント処理手段 1 5 a は、ステップ S 4 0 で抽出したグループ名をキーにして、ステップ S 4 1 で抽出されたポイント定義表 1 1 a - 6 から利用ポイントを認識する。

【 0 0 4 9 】

〔 S 4 3 〕 利用ポイント処理手段 1 5 a は、利用ポイントの加算処理を行う。

〔 S 4 4 a 〕 利用ポイント処理手段 1 5 a は、管理表 1 1 - 1 及びユーザ情報データベース 1 5 b の累積利用ポイントの欄に加算結果を記録する。

〔 S 4 4 b 〕 利用ポイント処理手段 1 5 a は、ユーザ情報データベース 1 5 b と、ノイズ対策データベース 1 1 a の累積ポイントを書き換える。

【 0 0 5 0 】

次に本発明の中継制御方法について説明する。図 1 2 は本発明の中継制御方法の処理手順を示すフローチャートである。中継制御方法は、登録端末と、ユーザ端末間での、ノイズ対策に関連する情報の中継制御を行う。

【 0 0 5 1 】

〔 S 5 0 〕 ネットワークを介して接続する登録端末に対し、登録端末によって登録要求されたノイズ対策登録情報を格納する。

〔 S 5 1 〕 ネットワークを介して接続するユーザ端末に対し、ノイズ対策登録情報を利用可能なユーザ端末から、回路情報を取得する。

【 0 0 5 2 】

【S 5 2】ノイズ対策登録情報及び回路情報にもとづいて、ノイズ対策一覧情報を生成して、ユーザ端末に送信する。

【S 5 3】ノイズ対策一覧情報の中からユーザ端末によって選択された項目にもとづいて、ノイズ対策情報を決定し、ユーザ端末へ送信する。

【S 5 4】情報提供されたノイズ対策情報に関する課金制御を行う。

【0 0 5 3】

以上説明したように、本発明のサーバ装置 1 0 及び中継制御方法は、最新のノイズ対策に関する情報を、様々な企業や個人から登録できるようにしたので、設計者の設計工数削減に貢献することが可能になる。

【0 0 5 4】

また、設計者は、ノイズ対策に関する情報を複数の中から必要に応じて選択できるので、ノイズ対策作業における柔軟性及び利便性の向上を図ることが可能になる。さらに、課金制御を行うことにしたので、ノイズ対策に関する情報に対する対価の支払いを円滑に行うことが可能になる。

【0 0 5 5】

一方、上記のようなサーバ装置 1 0 及び中継制御方法を実現するためのコンピュータプログラムは、半導体メモリや磁気記録媒体などの記録媒体に記述させることができる。

【0 0 5 6】

これにより、市場に流通させる場合に、CD-ROMやフロッピーディスク等の可搬型記録媒体にプログラムを格納して流通させたり、ネットワークを介して接続されたコンピュータの記憶装置に格納しておき、ネットワークを通じて他のコンピュータに転送することもできる。

【0 0 5 7】

そして、コンピュータで実行する際には、コンピュータ内のハードディスク装置等にプログラムを格納しておき、メインメモリロードして実行する。

【0 0 5 8】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明のサーバ装置は、登録端末によって登録要求され

たノイズ対策登録情報とユーザ端末から取得した回路情報とにもとづいて、ノイズ対策一覧情報を生成し、選択された項目にもとづいて、ノイズ対策情報を決定し、かつ課金制御を行う構成とした。これにより、回路設計を行う際のノイズ対策の効率性及び利便性の向上を図ることが可能になる。

【 0 0 5 9 】

また、本発明の中継制御方法は、登録端末によって登録要求されたノイズ対策登録情報とユーザ端末から取得した回路情報とにもとづいて、ノイズ対策一覧情報を生成し、選択された項目にもとづいて、ノイズ対策情報を決定し、かつ課金制御を行うこととした。これにより、回路設計を行う際のノイズ対策の効率性及び利便性の向上を図ることが可能になる。

【 0 0 6 0 】

さらに、本発明の中継制御プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体は、登録端末によって登録要求されたノイズ対策登録情報とユーザ端末から取得した回路情報とにもとづいて、ノイズ対策一覧情報を生成し、選択された項目にもとづいて、ノイズ対策情報を決定し、かつ課金制御を行うプログラムとした。これにより、回路設計を行う際のノイズ対策の効率性及び利便性の向上を図ることが可能になる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明のサーバ装置の原理図である。

【図 2】

クライアント装置とサーバ装置の構成を示す図である。

【図 3】

ノイズ対策データベースの構成を示す図である。

【図 4】

回路必要情報表の構成例を示す図である。

【図 5】

ポイント定義表の構成例を示す図である。

【図 6】

ノイズ対策データベースの管理表を示す図である。

【図 7】

ユーザ情報データベースの構成例を示す図である。

【図 8】

ノイズ対策一覧情報の生成手順を示す図である。

【図 9】

ノイズ対策情報決定手段の動作手順を示す図である。

【図 1 0】

ノイズ対策情報決定手段の動作手順を示す図である。

【図 1 1】

利用ポイント処理手段の動作手順を示す図である。

【図 1 2】

本発明の中継制御方法の処理手順を示すフローチャートである。

【符号の説明】

4 ネットワーク

1 0 サーバ装置

1 1 ノイズ対策登録情報格納手段

1 2 回路情報取得手段

1 3 ノイズ対策一覧情報生成手段

1 4 ノイズ対策情報決定手段

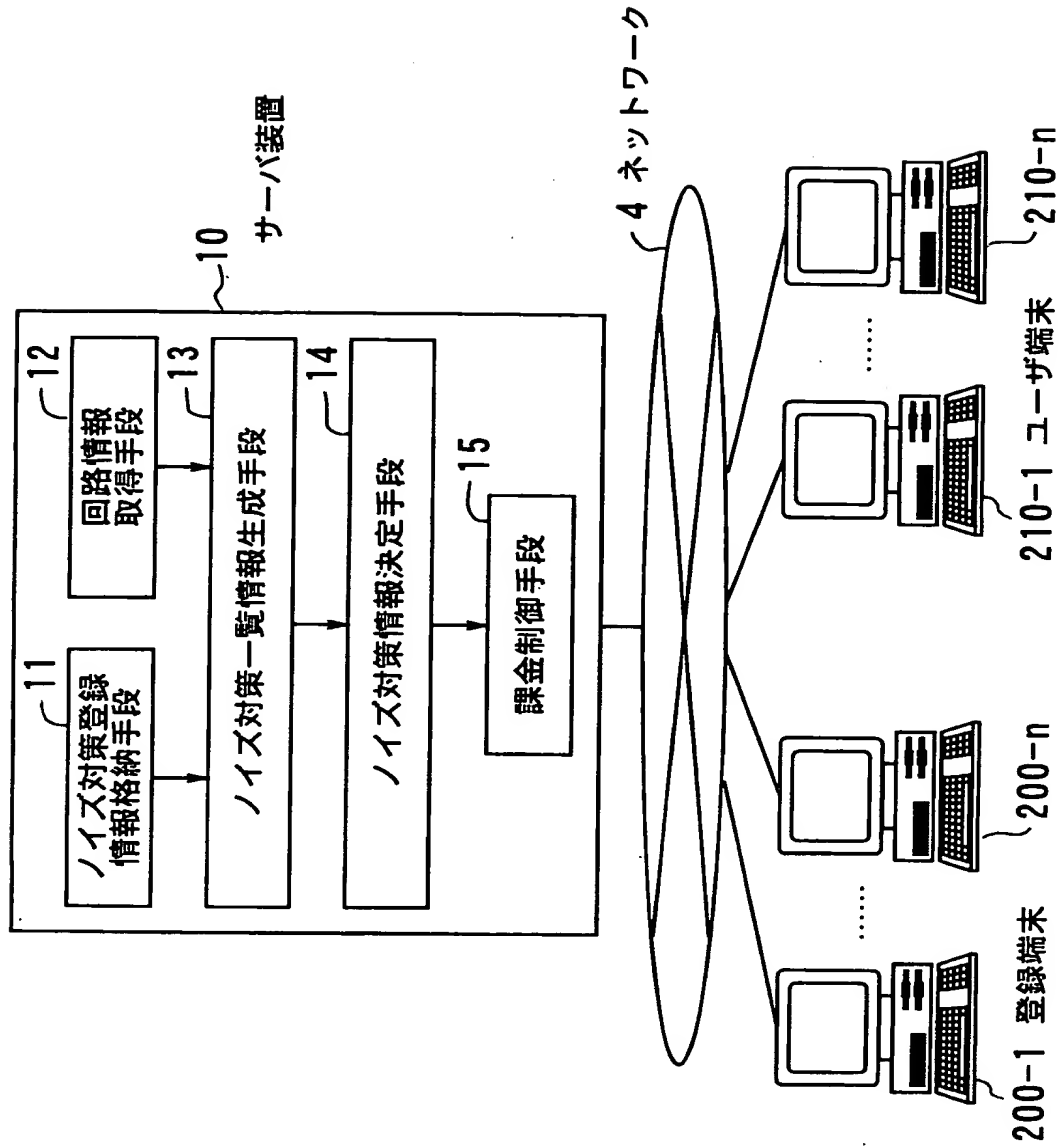
1 5 課金制御手段

2 0 0 - 1 ~ 2 0 0 - n 登録端末

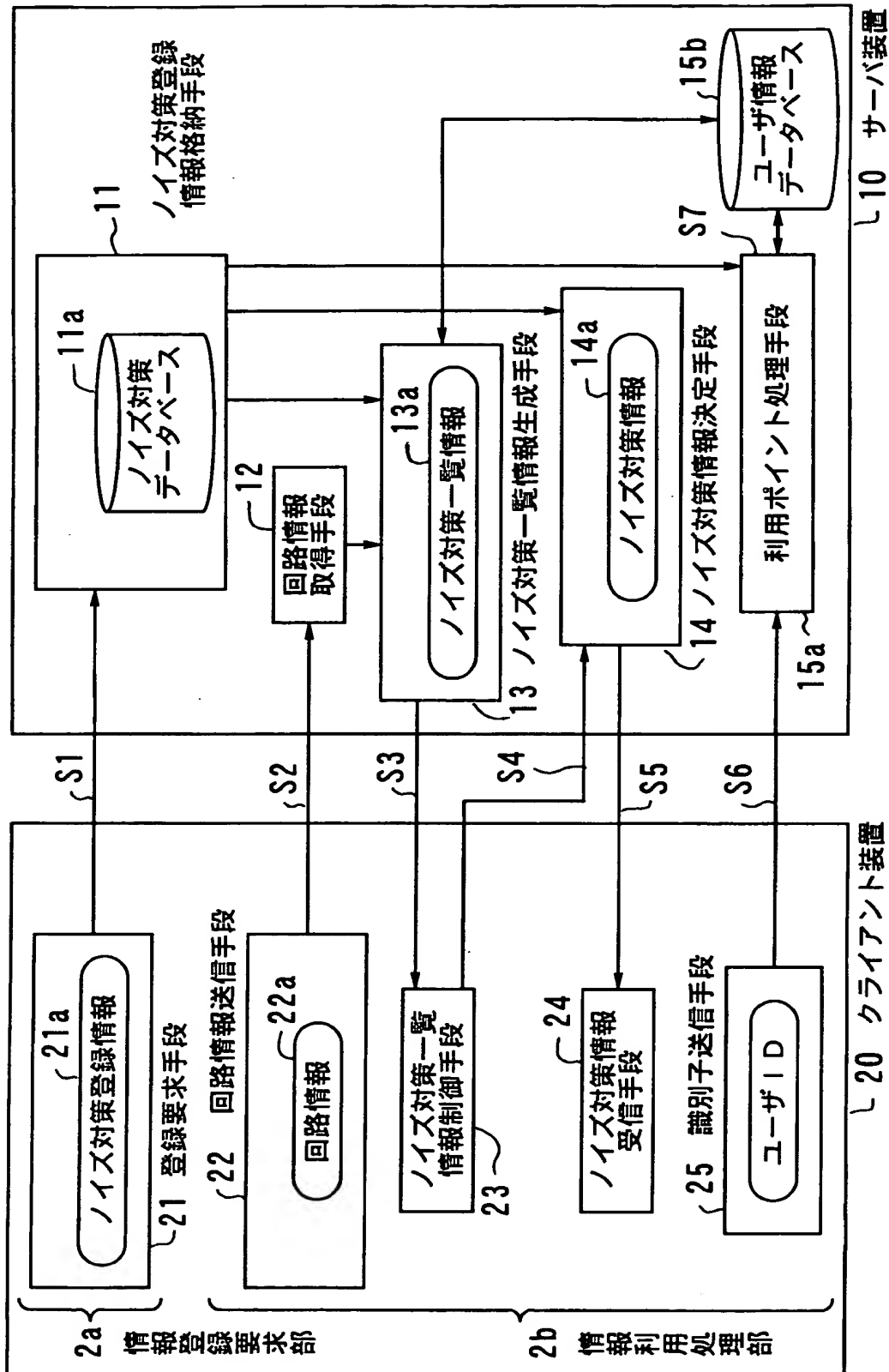
2 1 0 - 1 ~ 2 1 0 - n ユーザ端末

【書類名】 図面

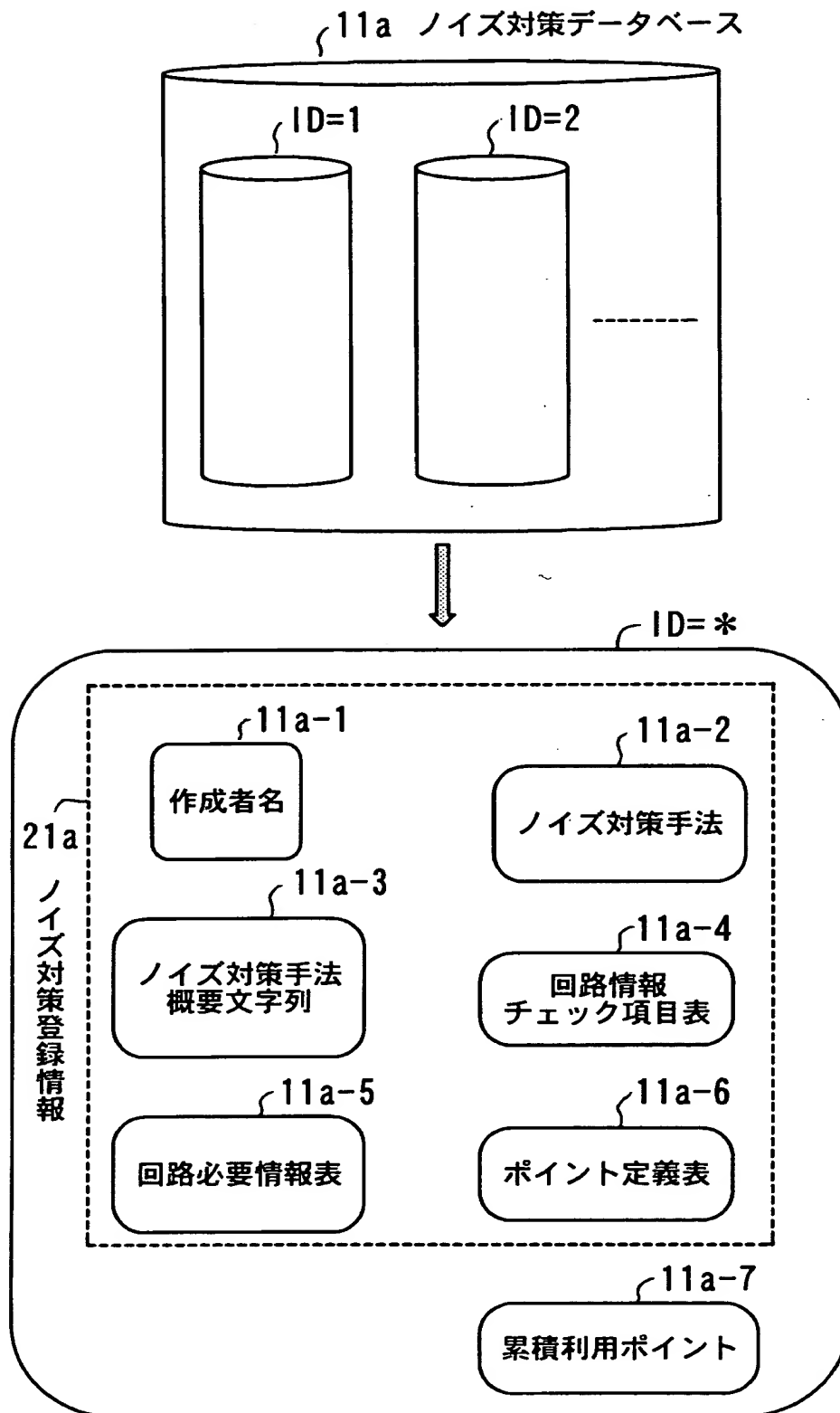
【図 1】



【図 2】



【図 3】



【図 4】

11a-5 回路必要情報表

回路必要情報	ノイズ対策に必要な項目か？
1対1伝送	TRUE
レシーバの入力電圧の判定値 (V _{IH} 最大値)	TRUE
レシーバの入力電圧の判定値 (V _{IH} 最小値)	TRUE
レシーバの入力電圧の判定値 (V _{TH})	TRUE
レシーバの入力電圧の判定値 (V _{IL} 最大値)	TRUE
レシーバの入力電圧の判定値 (V _{IL} 最小値)	TRUE
ダンピング抵抗値	TRUE
ダンピング抵抗の挿入位置	TRUE
ドライバの立下がり時間	TRUE
ドライバの立上がり時間	TRUE
ドライバの内部抵抗値	TRUE
ドライバの電源電圧値	TRUE
伝送線路の単位長さあたりの伝播遅延時間	TRUE

【図 5】

11a-6 ポイント定義表

グループ名	利用ポイント
Aグループ	0
Bグループ	5 0
Cグループ	6 0
その他	1 0 0

【図 6】

11-1 管理表

11a-7

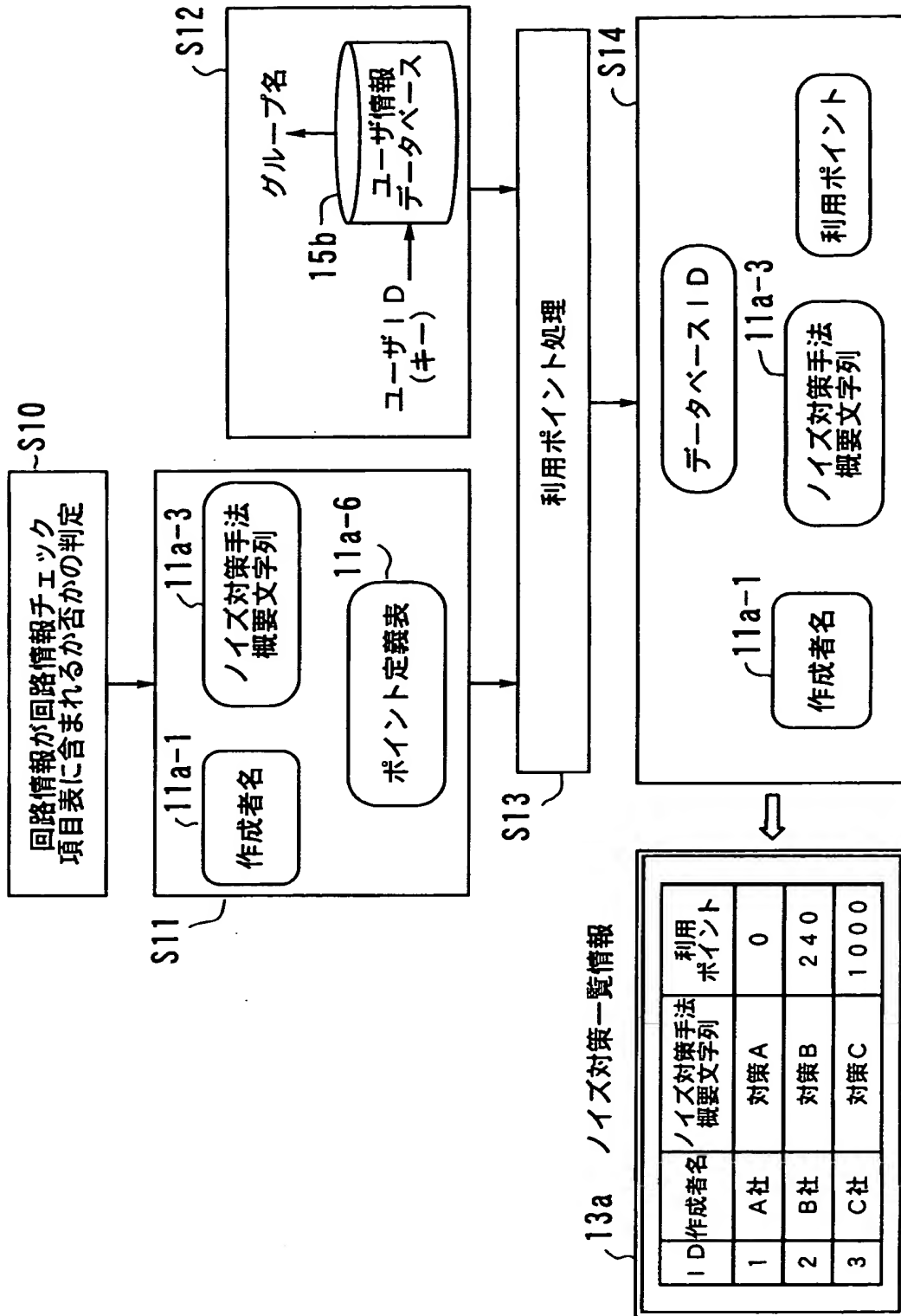
ID	作成者名	ノイズ対策手法	ノイズ対策手法 概要文字列	回路情報 チェック項目表	回路必要情報表	ポイント定義表	累積利用 ポイント
1	A 社	PROGRAM X	手法 X	表～	表～	表～	0
2	B 社	PROGRAM Y	手法 Y	表～	表～	表～	240
3	C 社	PROGRAM Z	手法 Z	表～	表～	表～	1000

【図 7】

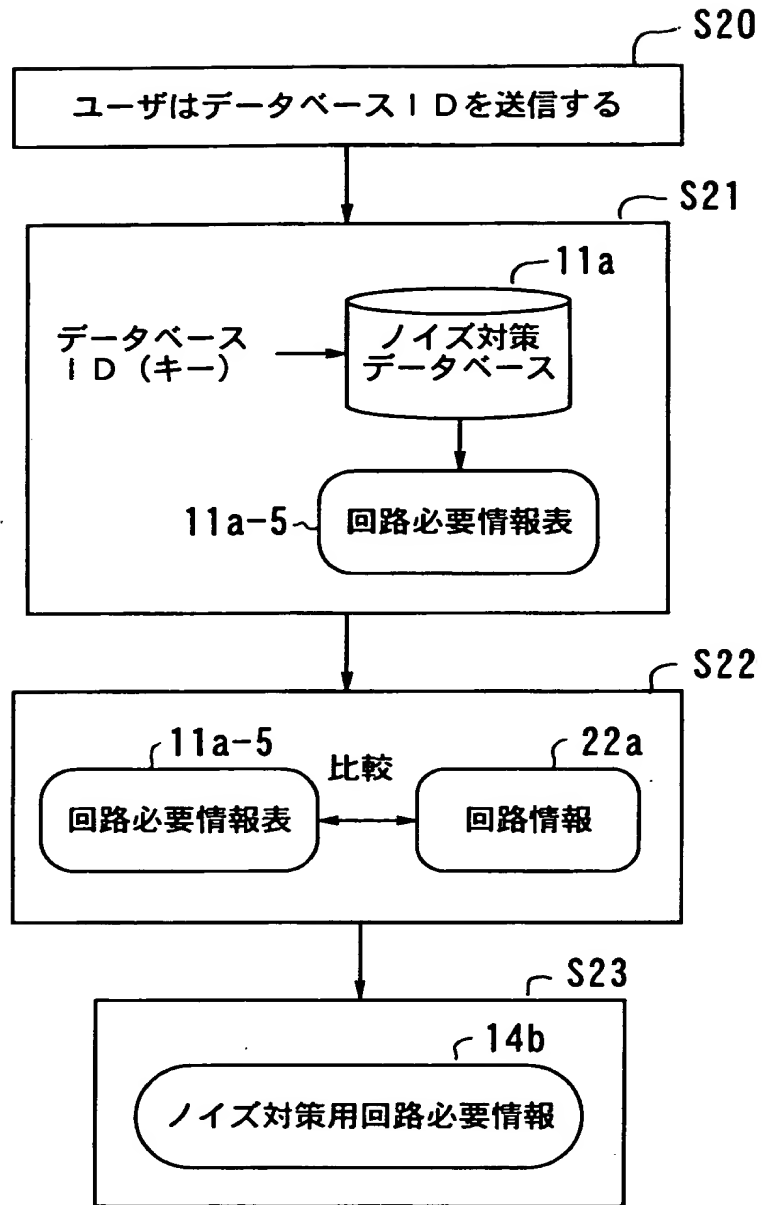
15b ユーザ情報データベース

ユーザID	グループ名	累積利用ポイント
1	Aグループ	0
2	Bグループ	240
3	Cグループ	1000

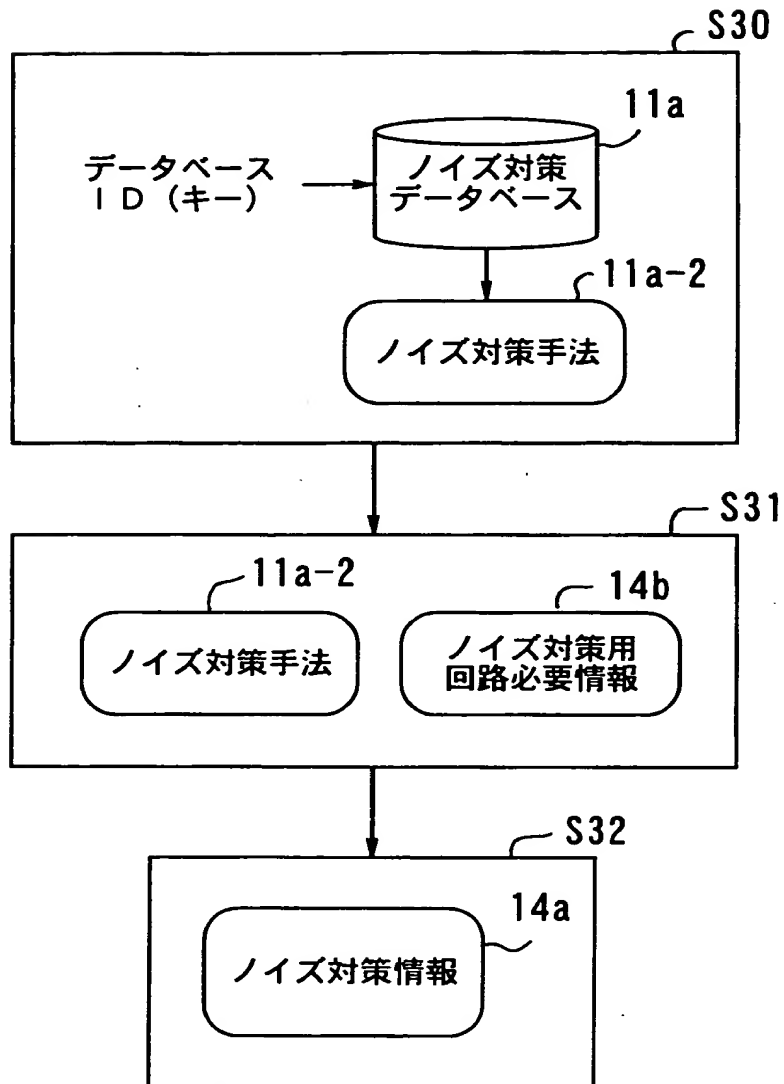
【図 8】



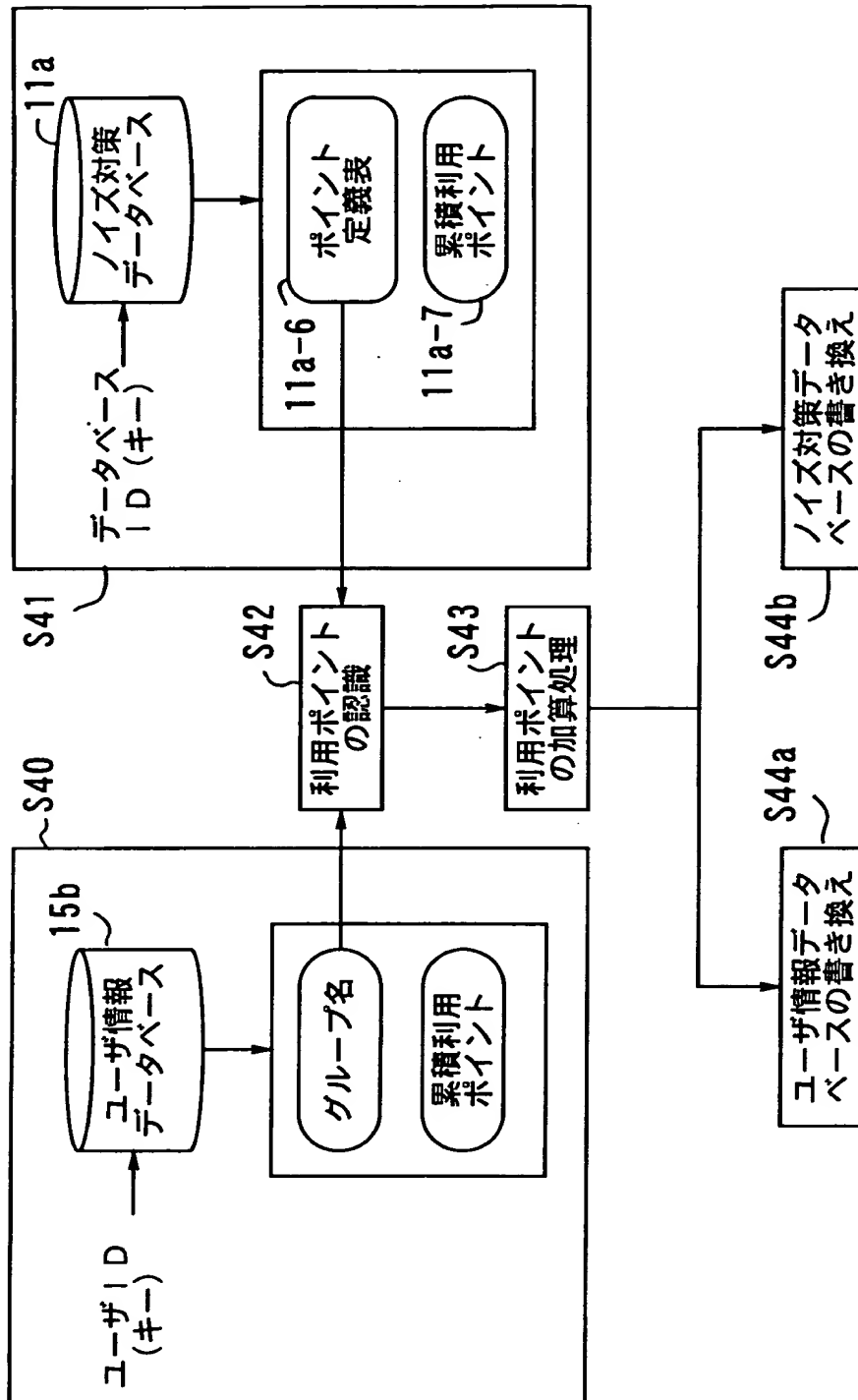
【図9】



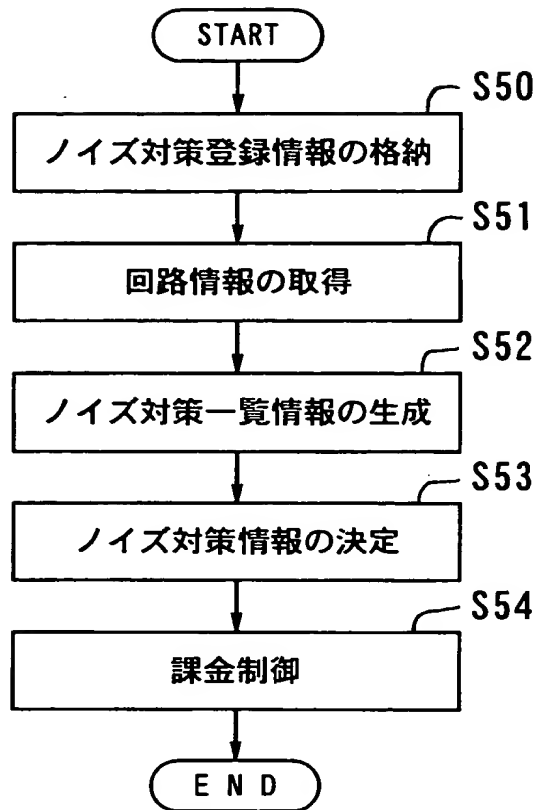
【図 1 0】



【図 11】



【図 1 2】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 回路設計によるノイズ対策の効率性及び利便性の向上を図る。

【解決手段】 ノイズ対策登録情報格納手段 1 1 は、登録端末 2 0 0 - 1 ~ 2 0 0 - n によって登録要求されたノイズ対策登録情報を格納する。回路情報取得手段 1 2 は、ノイズ対策登録情報を利用可能なユーザ端末 2 1 0 - 1 ~ 2 1 0 - n から、回路情報を取得する。ノイズ対策一覧情報生成手段 1 3 は、ノイズ対策登録情報及び回路情報にもとづいて、ノイズ対策一覧情報を生成し、ユーザ端末 2 1 0 - 1 ~ 2 1 0 - n に送信する。ノイズ対策情報決定手段 1 4 は、ノイズ対策一覧情報の中からユーザ端末 2 1 0 - 1 ~ 2 1 0 - n によって選択された項目にもとづいて、ノイズ対策情報を決定し、ユーザ端末 2 1 0 - 1 ~ 2 1 0 - n へ送信する。課金制御手段 1 5 は、情報提供されたノイズ対策情報に関する課金制御を行う。

【選択図】 図 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000005223]

1. 変更年月日 1996年 3月26日

[変更理由] 住所変更

住 所 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
氏 名 富士通株式会社